



# 人権とサプライチェーン への取組

代表取締役副社長執行役員

CSO

大間知 慎一郎

# 人権と環境の側面から持続可能なサプライチェーン構築に取り組む

## 方針体系

### サステナビリティ基本方針

(2021年11月策定)

#### 人権方針

(2020年8月策定)

事業活動における  
人権尊重

#### 持続可能な サプライチェーン 取組方針

(2021年7月改訂)

サプライヤーとの  
対話・協働

#### 環境方針

(2020年8月改訂)

事業活動における  
環境への配慮

#### 個別調達方針

(2021年7月策定)

一部商品の調達に関する行動指針  
(天然ゴム、パーム油、木材、紙製品)

## サプライチェーンにおける 人権デューデリジェンスの実施

- 調査結果の開示
- サプライヤーへの改善提案
- ステークホルダーエンゲージメント
- 調査方法の改善

- 当社事業における  
高リスク分野の特定

開示・  
改善

特定

調査

周知

- サプライヤーアンケートの実施
- サプライヤー現地訪問調査

- 社員の意識啓発・研修
- 取引先への方針送付

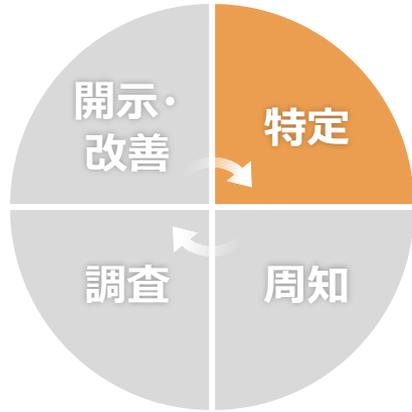
# 人権高リスク分野の特定

## 本店・海外現地法人及び連結子会社の取り扱い商品

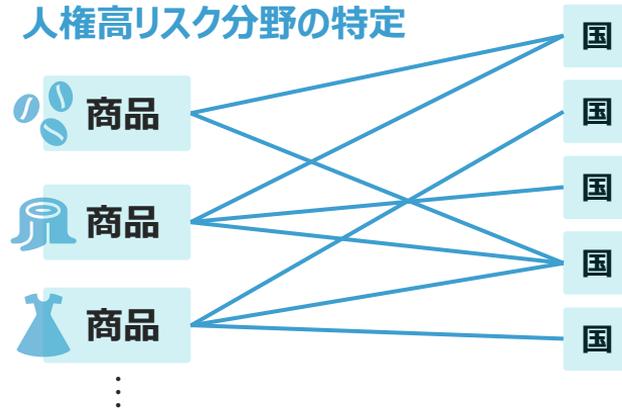
外部専門家を起用

以下の国際的な枠組み・指標等を参考にリスクマッピングを実施

- 世界銀行・米国労働省等の指標・ツール
- 国際人権章典、ILO国際労働基準
- 国連指導原則、OECD DDガイダンス 等



### 人権高リスク分野の特定



合計 84分野

中でも、  
特に森林破壊リスクの高い  
商品は個別調達方針を策定  
(天然ゴム、パーム油、木材、紙製品)

# 方針送付及び研修による周知徹底

## 方針の送付



対象

**全1次サプライヤー**

- 「持続可能なサプライチェーン取組方針」の送付

対象

**個別調達方針対象  
1次サプライヤー**

- 「個別調達方針」の送付  
(天然ゴム、パーム油、木材、紙製品)

## 研修の実施



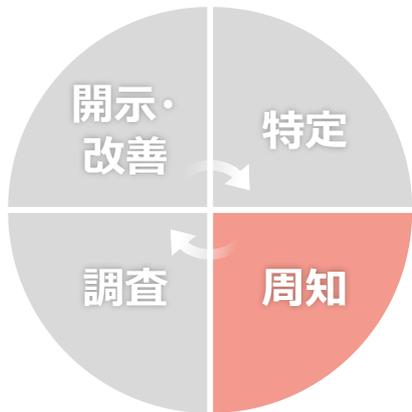
対象

**当社グループ、  
取引先の社員**

- 定期的な社員研修
- 外部講師を招いて社員・取引先向けセミナー
- 人権・サプライチェーンハンドブック策定中、今後取引先へ配布予定



人権研修 (2019年9月)



# サプライチェーン調査・改善 ① ~ サプライヤーアンケート ~

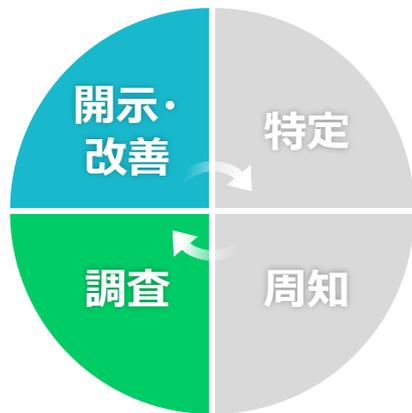
## サプライヤーアンケートの実施



対象

高リスク分野の  
1次サプライヤー

- 中期経営計画期間中（23/3期まで）に  
対象先へアンケート調査を実施。  
必要に応じて改善案を提示。



### 主なアンケートの内容

|                 |  |
|-----------------|--|
| 人権関連            | 強制労働・児童労働・差別・ハラスメントの禁止、適切な労働賃金等          |
| 労働安全衛生          | 火災時の安全確保、個人保護用具の使用、化学物質や殺虫剤を含む危険物質の取り扱い等 |
| ビジネス倫理          | コンプライアンス遵守、公正な競争、知的財産権・個人情報保護、腐敗防止等      |
| 環境倫理            | 排水処理、温室効果ガスの排出、生物多様性への配慮等                |
| 紛争鉱物            | 取り扱いの有無、方針の有無等                           |
| サプライチェーン<br>CSR | CSR調達方針の有無等                              |

### アンケート実施数

19年3月期  
**74社**

20年3月期  
**11社**

21年3月期  
**293社**

# サプライチェーン調査・改善 ② ~ サプライヤー現地訪問~

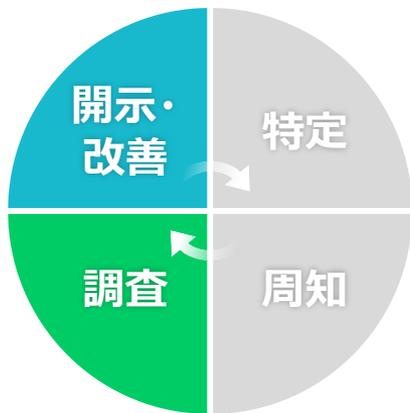
## サプライヤー現地訪問調査



対象

高リスク分野の  
1次サプライヤー

- 外部専門家と共にサプライヤーの工場等の現場視察、責任者と面談。必要に応じて改善案を提示。



### 過去現地訪問調査先

- ウッドチップサプライヤー
- 農産物サプライヤー
- 油脂化学製品サプライヤー
- 水産物サプライヤー
- アパレル製品サプライヤー
- 木質燃料サプライヤー

### (事例) ベトナム縫製工場訪問の様子



個別調達方針の対象商品を含む、高リスク分野のサプライヤーの中から、当社との取引状況やアンケート調査結果を踏まえて実施先を選定。

# 人権・サプライチェーンへの取組み全体像

全1次サプライヤー  
方針周知・啓発

高リスク分野  
サプライヤー  
サプライヤーアンケート

個別調達方針

現地訪問調査

当社社員・取引先の  
人権意識向上

救済メカニズムの  
体制整備

子会社の  
体制強化

認証商品の  
取り扱い拡大